

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2023

令和5年

3月議会

No.72

うみどり公園に設置されたバスケットゴールでは世代を超えた交流が生まれ、仲良く春のひとときを過ごしていました。
このような場を大切にし、育てていきたいものです。

目次

3月定例会議…2P	補正予算審査…4P	議案審査概要…5P	5年度予算審査…7P	政策提言…10P
一般質問…11P	議会トピックス…17P	編集後記…19P	みんなのラウンジ…20P	

3月 定例会議

令和5年度当初予算など 55議案を可決

3月の定例会議 2月13日～3月17日 33日間	
予算	29件
条例	11件
発議案	1件
その他議案	14件
諮問	1件
一般質問	11人

宮古市議会3月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

55の議案を審議

令和5年3月定例会議は、2月13日から3月17日までの33日間の会議日程で行われ、会期中の本会議日数は5日でした。

議案の内訳は「令和5年度宮古市一般会計予算」など、当初予算に関するものが16件、「令和4年度一般会計補正予算」など補正予

算に関するものが13件、「宮古市再生可能エネルギー推進条例」などの条例が11件、「公の施設の指定管理の指

一般質問は、2月28日から3月2日の3日間行われ、11人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は11ページからの記事をご覧ください。

一般質問は3日間



令和5年度当初予算

令和5年度宮古市一般会計予算は、地域脱炭素推進事業費1億820万8千円などを含む、334億6800万円（前年比6.8%増）が計上され、特別会計においては令和5年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算が521億8805万4千円となります。

令和4年度補正予算

令和4年度宮古市一般会計補正予算では燃油・物価高騰対応緊急経済対策事業2億3600万円などが計上され、令和4年度一般会計予算総額は363億677万5千円となりました。

令和5年度宮古市一般会計、下水道事業会計は48億3325万8千円となり、全当初予算の合計は2.8%減となりました。

令和5年度補正予算

令和5年度宮古市一般会計補正予算では新型コロナウイルス

可決された条例

3月定例会議で可決された条例の一部をお知らせします。

宮古市老人憩の家条例の一部を改正する条例

宮古市老人憩の家小田代山荘を廃止しようとする条例です。

宮古市再生可能エネルギー推進条例

再生可能エネルギーの導入に関し、市、市民、事業者、土地所有者等及び再生可能エネルギー事業者の責務を明らかにするとともに、再生可能エネルギーの導入に関する施策の推進に必要な事項を定めようとする条例です。

討論



田老地区のメガソーラー

「議案第29号 宮古市老人憩の家条例の一部を改正する条例」の反対討論の要旨は次の通りです。

反対討論 田中 尚 議員

老朽化が最大の理由であるが、住民との合意形成が不可欠である。施設の維持管理を利用料で賄うのは困難であるが、福祉施設であることから想定していない。宮古市民にとって利用度が高く、利用者からの反対署名もある。以上のことから反対する。

賛否一覧表

【○】＝賛成者、【×】＝反対者、「退」＝退席者、「欠」＝欠席者、「除」＝除斥、「－」＝議長（採決に加わらない）

議案番号 議案名		議員名 (議席番号順)																						採決 方法	議決 結果
		1 畠山智章	2 田代勝久	3 古舘勝博	4 中嶋勝司	5 今村正一	6 白石雅誠	7 木村昭二	8 西村茂	9 畠山直也	10 小島晋一	11 鳥居昇清	12 伊藤秀正	13 高橋秀正	14 工藤小百合	15 坂本悦夫	16 長門孝則	17 落合久三	18 松本尚美	19 田中邦彦	20 竹花久夫	21 橋本久夫	22 橋本久夫		
議案第 29 号	宮古市老人憩の家条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	－	システム	可決	

※採決方法欄の「システム」とは、表決システムによる採決（議員の賛否が議場で明らかになる）

一般会計・特別会計の補正予算を可決

燃油・物価高騰対応緊急経済対策事業などを決める

令和4年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ2億1,476万2千円を増額し、予算総額は363億677万5千円となります。主な歳入は国庫支出金△1億8,385万4千円、寄付金5億5万円、繰入金△2億4,994万3千円などです。

【令和4年度】今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
燃油・物価高騰対応緊急経済対策事業 【新型コロナ】		エネルギー経費の上昇により収益確保に苦慮する事業者を対象に給付金を支給します。
	2億3,600万円	
	2億3,600万円	
園児バス運行事業	435万円	園児送迎バスについて、安全装置を全車両に設置します。
	120万円	
	555万円	
児童通学委託等事業	9,757万円	遠距離通学児童が登下校するための送迎バスについて、安全装置を全車両に設置します。
	478万円	
	1億235万円	
災害公営住宅整備事業 【震災対応分】		岩手県が整備した上村災害住宅を取得します。
	2,476万円	
	2,476万円	
国際交流推進事業	481万円	2月6日に発生したトルコ・シリア地震により甚大な被害を受けたトルコ共和国、シリア・アラブ共和国に対する災害支援を行います。
	400万円	
	881万円	

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

令和5年度一般会計補正予算は、既に提案している歳入・歳出に、それぞれ2億7,562万5千円を増額し、予算総額は337億4,362万5千円となります。歳入は国庫支出金2億5,984万7千円、繰入金1,577万8千円です。

【令和5年度】今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
新型コロナワクチン接種体制確保事業 【新型コロナ】		新型コロナワクチン接種について、令和5年度も継続される見通しであることから、接種のために必要な体制を整備します。
	1億6,300万円	
	1億6,300万円	

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

議案審査概要

今定例会議で各常任委員会に付託された議案の審査概要をお知らせします

総務常任委員会

議案第30号 宮古市再生可能エネルギー推進条例

問 第24条では、地域主導型再生可能エネルギー事業に対する支援を規定しているが、想定される必要な支援とはどういったものか。

答 現時点では情報提供、補助金の交付、資本参加などが考えられる。また、本事業への認定自体も、行政による信用力の担保として支援になると考える。

問 再生導入の推進や、重要事項を審議するため、委員5人からなる「宮古市再生可能エネルギー推進審議会」を置くことが規定されているが、組織の人数構成、バランスをどのように考えているか。また、5人という人数は十分か。

答 現時点では、学識経験者2名、関係団体の役職員2名、公募による者1名の計5名と想定している。専門的な意見を伺うことを目的とする有識者会議であることから、この人数とした。

議案第48号 宮古市過疎地域持続的発展計画を変更することに関する議決を求めることについて

問 今回、過疎地域持続的発展計画への追加が提案されている「地域創生センター改修事業」の工事内容を伺う。

答 施設内に設置されているエレベーターの部品供給が、令和5年12月で終了するとのメーカーからの通知を受け、それ以降も継続して利用できるように令和5年度に改修を行う

もの。費用を抑えるため、エレベーターのカゴ部分などを引き続き利用する一部改修とし、障害を持った方も利用できるような対応等も施す予定である。



改修予定の地域創生センター

教育民生常任委員会

議案第29号 宮古市老人憩の家条例の一部を改正する条例

問 小田代山荘の廃止について、回数券の返金は、どのくらいの期間をもって対応に当たるのか。

答 回数券の有効期限は、発行から1年間であり、1年以内ということになる。購入者に呼びかけをしながら、速やかに返還していきたい。



廃止となった小田代山荘

議案第31号 宮古市国民健康保険条例の一部を改正する条例

問 出産育児一時金の支給について、4月1日より前に出産した方に対して、市独自で対応できることはあるのか。

答 国保だけに限らず、国全体の制度の移行となるので、それに合わせて宮古市も条例を改正するというものである。3月31日までの分は、これまでどおりの金額を考えている。

議案第33号 宮古市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び宮古市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問 送迎を行う自動車にブザー等を備えることについて、どのようにして保育所や幼稚園に理解していただくのか。

答 従うべき基準として国が定めたので、通園バスには装置を付けることになる。費用は補正予算に計上している。装置の普及が進むまでは、

確認をきちんとすることを附則で定めている。

議案第34号 宮古市介護保険高額介護サービス費貸付基金条例を廃止する条例

問 どのような背景があって、条例の廃止に至ったのか。

答 貸し付けの実績は、平成17年に1件のみであった。長期にわたり活用されていない基金を廃止しようとするものである。

産業建設常任委員会

議案第35号 宮古市漁港管理条例の一部を改正する条例

問 占用料の値上げとのことだが、改正理由は何か。

答 市の漁港の管理条例は、道路法施行令の数値を基準として策定しており、今回、道路法施行令の改正に伴い漁港施設及び漁港区域内の占用料の額を改定しようとするものである。

議案第40号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（シートピアなあと）

問 利用時間について、午後5時までとなっているが、特に夏季の時期は早いと感じている。観光客も見受けられることから、見直しできないか。

答 指定管理者の選考審査結果を受けて、宮古地区産業振興公社とも意見交換をしている。前にも同じような意見もあった。職員体制の問題もあるが、検討し、要請をしていきたいと考えている。



シートピアなあと

議案第42号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（市営住宅）

問 各業務の特性に応じて必要な知識及び技能を有する者を配置する必要があるが、具体的にはどのような資格者なのか。

答 法令上は、防火管理者の設置が必要となっている。その他に、賃貸住宅管理業法における業務管理者の配置が必要となった。資格者は、宅地建物取引士が賃貸住宅管理業法に基づく講習を受けた者、または賃貸住宅管理業法に基づく試験を受けて、資格を取得した者となる。

議案第37号 宮古市手数料条例の一部を改正する条例

問 今回の条例改正の施行日が、公布の日となっているが、その理由は何か。

答 国の省令により11月に基準が変わっている。これによる申請に速やかに対応するため、4月を待たずに施行しようとするものである。

予算特別委員会報告

令和5年度 予算審査



一般会計・歳出

【総務】

職員研修事業

問 令和5年度の新しい職員研修の取り組み内容は。

答 オンライン研修、また、意見交換等が必要と思われる集合研修などは継続で実施し、EBPM（※）研修などを新しく導入しながら、職員の能力開発につながる様な研修を開催していく。

ICT活用事業

問 ICT活用事業の予算が前年度の200万円から1260万円ほどに増額になっているが、市民の利便性は。

の向上はどのようなのか。

答 オンラインでの施設予約システムの導入などにより市民サービスを向上していく。

観王戦開催事業

問 日本将棋連盟タイトル戦「観王戦」の開催時期と誘致目的は。

答 開催時期は日本将棋連盟の発表待ちになるが、注目度の高い将棋界の棋士が訪れることにより、本市への関心、本市へ訪れる人が増加することが期待される。

JR山田線利用促進事業

問 前年度予算より30万円ほど増額している。現在想定しているツアー事業等の内容や、構想は。

答 サケ、アワビ祭りや、毛ガニ祭りなどによる臨時列車の運行等を企画し、産業振興部が観光文化交流協会などと連携してイベント等の客足の確保に向けて取り組む。

公共交通対策事業

問 宮古市全域公共交通マップ作成業務委託の趣旨、内容は。

【民生・衛生】

特別障害者手当等給付事業

問 特別障害者手当・障害児福祉手当の受給可能な年齢の境はどこか。

答 特別障害者手当は20歳以上の重度の障害を持った方を対象にしている。障害児福祉手当は20歳未満の方が対象になる。

【エネルギー】

地域脱炭素推進事業

問 エネルギー推進費・地域脱炭素推進事業の中の住宅省エネルギー診断業務委託550万円の内容は。

答 住宅の省エネ診断事業であり、1件当たり5万5千円とし100件を想定している。

災害時支援ネットワークづくり事業

問 避難行動要支援者名簿の作成及び配布を行うとのことだが、現在の要支援者の登録は何名か。

答 2月1日現在で要支援者の名簿に登録している方は537名。

飼犬登録事務

問 令和4年6月から猫についてもマイクロチップが義務化されているが補助はないのか。

答 適正な管理は飼い主に委ねられているので、マイクロチップによる管理の必要性は薄いと考えている。

年間100件で2万件を目標とし続けていきたい。

【労働】

■移住（就業）支援事業

問 移住支援事業の取り組み状況は。

答 今年度は本人の移住が単身者1名、世帯が2世帯あり、登録する企業を増やして仕事の選択肢を増やすことに力を入れ、登録企業が40社まで増えた。また、様々な就職面談会や移住定住相談会に出向き取り組んでいる。

【産業】

■林業施設維持管理事業

問 林業施設維持管理事業の中の林道土沢線改修工事23メートルの工事に3400万円計上しているが工事の内容は。

答 令和2年の大雨で沢水によって道路が34メートルほど崩落している状況である。このため23メートル分がカルバート工で、前後の崩落部分の補修と上流側沢水の飲み口

側擁壁、さらに上流側に流水止めを設置して災害の再発防止工事を行うものである。

■林業振興一般

問 林業振興費の中の木質バイオマスストーブ購入補助金（設置費用の1／3・上限10万円）について令和3年度は、9台とあるが、今年度の想定は。

答 令和4年度これまでに11台導入している。令和5年度は、12台を想定している。

■陸上養殖調査事業

問 陸上養殖調査事業はどの場所を想定しているのか。

答 田老町漁協と重茂漁協を予定しているが事業費の大半は田老町漁協を想定しているものである。

■漁港整備負担金

問 漁港整備負担金のうち水産生産基盤整備事業負担金450万円は、漁港整備だと思いが、いつの完成か。

答 これは、重茂漁港の重茂川の護岸工事の負担金である。漁港掘り込み工事については、3月までに水が入る予定であ

る。

■銚ヶ崎地区賑わい創出事業

問 銚ヶ崎地区賑わい創出事業についての積算根拠は。

答 令和5年度は宮古市の協働事業として行われる。予算については、道路使用許可手数料や警備員の配置、そしてゴミ処分料にステージ出演者への謝礼金を計上している。また、消耗品では草刈り作業のガソリン代等があり、不足分は出店者からの出店料で賄ってもらっている。



銚ヶ崎元気市のイベントの様子

■商工振興事業

問 産業支援コーディネーターの業務内容は。

答 産業支援センターに5名配置し、主に食産業支援、人材育成、そして、民間で培った各分野の専門性を生かして産業全般の支援を行っている。

■企業立地推進事業

問 企業立地推進事業の中の工業団地適地選定等評価業務委託について990万円の予算を組んでいるが整備にかかる目標は。

答 今回は基礎的調査になるが、条件が整えば実施設計の段階に移っていけるようなスケジュール感を持っている。

■観光施設整備事業

問 月山山頂等の整備伐採業務委託の内容は。

答 今年度は展望台を新設し、令和5年度には遊歩道と駐車場を整備する計画である。景観をよくするため伐採をしたと考えている。



再整備された月山展望台

■グリーンピア管理運営事業

問 グリーンピア管理運営事業の指定管理料4202万6千円計上されているが、令和3年度実績は3800万円だった。増額の要因は何か。

答 人件費等及び燃料費高騰分もあるが、小田代山荘の閉鎖によるグリーンピア三陸みやこへのサービス移行に伴う入浴料の差額及び送迎車の運行委託料などを含んだ増額である。

■閉伊川流域振興事業

問 閉伊川流域振興事業で計画されている、観光資源の掘り起こしについて実施されるツアーとは。

答 現在、取りまとめをしている最中であるが、観光資源を活用しながら、JR山田線の利用促進をあわせ、年5回ほどを想定している。



観光資源として見込まれる閉伊川流域

【土木】

■交通安全対策事業

問 交通安全対策事業について、児童生徒の通学時等の安全確保のため必要な対策を実施することだが、交差点の改良、側溝の蓋の設置、防犯灯設置とあるが、この5000万円の内訳は。

答 交差点改良は千徳小学校前の交差点で、県警による信号機の設置にあわせ、右折レーンの設置と、ボラードと

【防災】

■防災行政無線管理事業

問 防災行政無線の維持管理状態は。

答 毎日の交信状況は、危機管理課で見られる仕組みになっている。また、現地の消防団では毎月15日に点検を行なって、いつでも防災無線を使えるようにしている。

【教育】

■小中学校維持管理事業

問 小・中学校トイレの洋式化工事について、新年度予算計上されていないが事業完了したのか。

答 トイレの洋式化工事は令和4年度で全て完了した。

■教育振興費

問 オンラインの授業や、機

材、タブレットを使つての教育はどのようなものか。

答 学校においては、AIDリルというものを活用している。児童生徒が問題を解いた後に、その結果をAIが判断して児童生徒のレベルに合わせた問題に切り替えて提供するというもので、おおむね7割の児童生徒が好意的な意見を持っているというデータもある。

■保健体育事業

問 宮古市スポーツ振興事業補助金707万2000円について、スポーツ少年団の運営は厳しいと聞か、どのように捉えているか。

答 スポーツ少年団が市内に32団体ある。指導者に講習会が必要となり、その受講料やテキスト代等の支援を盛り込み、35万8000円を増額した。

一般会計・歳入

■市税

問 前年比較で6900万円ほど税収が減少になっている

る。市民税が非常に減っており、ただ、固定資産税が3100万円ほど増えているが、土地、建物、償却資産のどの部分が増えたのか。

答 土地は前年度比で111万7000円の増加。建物は9700万円の増加。償却資産は6700万円の減少となっている。トータルで、滞納繰越もあるが、3166万8000円の増加となる。

■ふるさと納税事務

問 ほとんどの歳入が減少するなか、ふるさと寄附金は約19億9千万円と大幅に増えている。寄付には強制力がないので、予算では少なめに見積もるものだと思うが、返礼品の関係でそれができなかったのか。

答 寄附金の考え方については、議員のおっしゃる通りである。令和4年度の実績に基づいて、同規模の額を予算計上している。

一般質問

市政を問う

ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

落合久三議員（日本共産党）……………(12)

- 令和5年度経営方針の中の「活力に満ちた産業振興都市づくり」と「安全で快適な生活環境づくり」推進について
- 福島原発からの処理水放出反対の世論形成について

田中尚議員（日本共産党）……………(12)

- 宮古市経営方針について

畠山智章議員（宮古未来推進クラブ）……………(13)

- 活力に満ちた産業振興都市づくりについて
- 宮古市の教育行政方針について

小島直也議員（公明党）……………(13)

- 宮古創生実現に向けた幸福度の把握について
- 自伐型林業の推進について

白石雅一議員（宮古未来推進クラブ）……………(14)

- 日本海溝・千島海溝巨大地震「特別強化地域」に関わる「津波避難対策緊急事業計画」の見直しは
- 小型風力及びマイクロ水力発電導入へ向けた取り組みは
- 変化を続けるインバウンド需要に合わせた取り組みを
- 宮古市立保育所等適正配置計画は少子化にあった対応を
- 中学校の休日部活動の地域移行は学年・学区・種別を問わない考えを

今村正議員（宮古未来推進クラブ）……………(14)

- 日本海溝・千島海溝沿い地震による津波対策について
- ナラ枯れについて

畠山茂議員（立憲・市民クラブ）……………(15)

- 宮古市教育行政方針の中の学校教育の充実について
- 宮古市経営方針における「健康でふれあいのある地域づくり」について

田代勝久議員（宮古未来創造クラブ）……………(15)

- E B P M（証拠に基づく政策立案）について
- 産業振興政策における規制緩和について
- 若い世代の意見をまちづくりに取り入れていく取り組みについて
- 日本の余力と市の財政状況及び政策順位について

竹花邦彦議員（立憲・市民クラブ）……………(16)

- 令和5年度宮古市経営方針について
- 新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴う課題について

工藤小百合議員（宮古創生会）……………(16)

- 東日本大震災から12年、次の備えについて
- 産後パパ育休について
- 学童保育の指定管理者制度について

松本尚美議員（無所属クラブ）……………(17)

- 令和5年度経営方針について
- 持続可能な森林経営について

※質問項目は、一般質問通告によるものです。

インターネット中継

みやこハーバーラジオ (82.6 メガヘルツ)

次回6月定例会議

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

5月下旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎ 68-9113）
mail : gikai@city.miyako.iwate.jp

Facebook

宮古市議会のホームページのリンクをクリックしてご覧ください。

宮古市議会 Facebook

市へ政策提言書を提出

鳥獣対策、有害駆除、ジビエ活用など6項目



政策提言書手交の様子。左より畠山副委員長、西村委員長、竹花副議長、橋本議長、山本市長、桐田副市長、伊藤産業振興部長

産業建設常任委員会が、令和4年度の活動テーマとして取り組んだ「鳥獣対策について」の政策提言書がまとまり、2月24日に山本市長へ手渡しました。

- 提言内容
- ①鳥獣被害対策の取り組みに必要な情報収集を行うこと
 - ②鳥獣被害防止策の強化に努めること
 - ③有害駆除への取り組み強化に努めること
 - ④有害駆除後の個体の肉をジビエ肉としての有効活用に取り組むこと
 - ⑤デジタル化の推進を図ること
 - ⑥県や国に対して要望活動をする



山本市長へ提言書を手渡す橋本議長

提言に向けた取り組みや、具体的な提言内容については市ホームページでご覧いただけます。

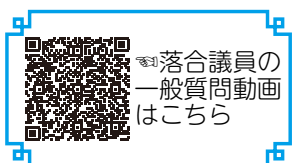
《産業建設常任委員会》
西村昭二（委員長）、畠山茂（副委員長）、
今村正、木村誠、高橋秀正、長門孝則、
落合久三



完成した提言書



落合久三 議員

落合議員の
一般質問動画
はこちら

質問 養殖漁家確保育成は喫緊課題

答弁 作業の省力化・機械化の推進

問 厳寒期の長時間に及ぶ作業等が担い手確保上で課題です。省力化、機械化、若い担い手を育てる環境づくりが求められるがどうか。またサケ稚魚の密殖状況改善で県水産技術センターは「水1㎡に稚魚20kg」を提言してきたが現場では採用されなかった。改めて専門家の知見で具体化すべきと思うがどうか。さらに大震災後に整備した養殖施設の更新時期を迎え、多額の費用がかかるが助成は国の2分の1のみだ。市としても支援すべきと思うがどうか。

答 山本市長 平成22年度から担い手育成事業を実施し73人が活用し、うち67人が漁業に従事している。担い手確保の上で作業の省力化、機械化は欠かすことができない。担い手を育てる環境づくりは「宮古市漁業就業者育成協議会」を中心に取り組んでいく。サケ稚魚の育成については、現在の育成量は適正量と承知している。

養殖施設の整備への支援では、解体処分費を含め2分の1の補助をしているが、市の嵩上げ支援は、現時点では想定していない。



養殖漁家の確保育成は喫緊の課題

質問 再生可能エネルギーによる地域内経済循環を

答弁 推進計画事業の目標達成へ着手

問 令和5年度の主要施策で市長は再生可能エネルギー（再エネ）による経済の地域内循環を加速させるとある。現時点で地域内循環の到達状況はどうか。

答 山本市長 再エネビジョンに地域内経済循環の創出で持続可能なまちづくりを基本目標に掲げた。令和3年度推進計画を策定、基本となる個別事業を計上し、再エネ導入目標の達成へ、具体的な事業に着手を始めた。

問 宮古市版シユタツトベルケ「具体化の進捗状況を、どう理解すべきか。

答 山本市長 再エネ基金を通じ、様々な再エネ事業で得た収益を新たな再エネ事業へ再投資や公共サービスの財源に活用するのが基本。今後は、主体的に再エネ関連事業に参画、収益拡大を、基金の規模拡大につなげる。

問 「再エネ」事業の活用・推進は「省エネ」が前提だ。「耐震、断熱・省エネ型住宅」の整備は「脱炭素先行地域」の主要事業であり、その具体化・推進は地域経済の循環を促す、大きな効果が期待される。



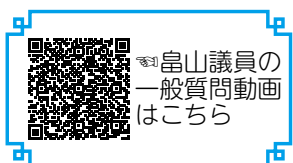
廃校舎の体育館を活用し、養殖漁業で地域振興

問 小規模分散型再エネ事業では、廃校舎等の有効活用を軸に地域振興を図るべきだ。具体化へ、庁内の組織連携は、どうなっているのか。

答 山本市長 廃校舎や市有施設などの遊休施設を積極的に活用したいと考えている。事業に当たり、脱炭素推進本部会議を通じ、庁内横断的に情報共有を図りながら実施している。



畠山智章 議員

畠山議員の
一般質問動画
はこちら

質問 活力に満ちた産業振興都市づくりについて

答弁 16のリーディングプロジェクトに取り組んでいる

問 宮古市の経営方針の主要施策の活力に満ちた産業振興都市づくりには「うみだす」「うりこむ」「さくむ」「そなえる」「ささえる」の産業立市ビジョン計画に基づき、産業立市を推進するところだが、経済の発展に不可欠と思われる「うりこむ」の部分に対し今後の方向性を伺う。

答 山本市長 令和4年3月に策定した産業立市ビジョン実行計画に基づき、「うりこむ」のリーディングプロジェクトとし、「宮古港観光海洋振興創出」「地域商社・地域拠点パワーアップ」「宮古創世ふるさと納税パワーアップ」の3つを掲げている。旅行商品の造成に努めるなどし、運営事業者と連携を図りながら、積極的なプロモーションにより、売り込んでいきたいと考えている。

問 宮古市の教育行政方針について

答 令和5年度教育行政方針の重点施策の中でスポーツ・レクリエーションの振興について、市民が健康で明るく活力に満ちた生活ができるよう、いつでも気軽にスポーツ・レクリエーションに取り組める環



施策を練る産業支援センター

境づくりを進めるとあるが、市民総合体育館や、野球場の他にスポーツの行いやすい環境づくりで取り組むものはないのか。

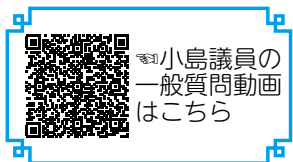
答 伊藤教育長 多目的競技表示システムの導入にあたって、本年8月の東北総合体育大会への対応のほか、競技団体からの要望もあり今後の大会等の誘致に必要な設備として導入する。

令和5年度は市民総合体育館の多目的競技表示システムのほか、宮古市運動公園野球場と、田老野球場へのバッテリーゲージの設置、同運動公園陸上競技場倉庫整備のために実施設計を行う。

また、スポーツによる交流人口の拡大を目的とし観光文化交流協会や、体育協会等との連携を図りスポーツ合宿や、大会の誘致活動を行う。



小島直也 議員

小島議員の
一般質問動画
はこちら

質問 市民意識調査で「幸福度」を問うべき

答弁 市民と価値観の共有を深めて、時代に合った指標を設定する

問 市民アンケート調査で計る市民の満足度

答 山本市長 5年に1回の市民意識調査が本行われる。市民が本市の施策や事業をどう感じ、幸福を感じているかどうかは、事業の成果を図るうえで重要な尺度となると考える。そこで、市民に幸福度を問うべきと思うが。

問 市民アンケート調査は経年の比較ができることが必要なため、基本項目は変えない。幸福のとらえ方としては、「愛着度」「定住意向」の項目で見る。調査指標の設定は時代に合ったものに研究を進めていく。

問 市役所で市民を迎える職員は、市民と接する職員に「は、市民への「理解」「愛情」「慈悲」の精神を持つべきと思う。

答 山本市長 市民への接遇は、「マニュアル」に基づき懇切丁寧な対応に努めている。市民サービスの向上に繋がるよう指導をしていく。

問 持続可能な林業の振興のために、最近全国に広がりを見せている、自伐型林業への転換が必要と



皆さん幸福ですか？

考える。森林環境譲与税を使い、林業担い手確保対策事業補助金などの増額で若い世代の林業従事者への支援を構築するべきだ。

答 山本市長 本市で実践可能な経営スタイルの検討や実践的な技術研修を行い、新規就業者が自伐型林業による管理を希望する市内の民有林の斡旋や市有林の有効活用への支援をする。

問 ニシヨベルや、運搬車などの購入・レンタル費用への助成を考えるべきだ。

答 山本市長 共同利用を含め、どのような支援が効果的か検討する。



白石雅一 議員

問 日本海溝・千島海溝地震津波に対する「津波避難対策緊急事業計画」を策定するところがあるが、関係市町村と連携し、国や県に対し費用負担軽減に向けた働きかけを行い、市民の生命と財産を守る計画とするべきでは。

答 山本市長 今までのご意見・ご要望を分析し、これまで行ってきた津波対策をより充実強化する事業について庁内で検討し取りまとめ、津波対策を進めていく。なお整備には多大な費用負担が見込まれる、他市町村と連携し、国や県に対し軽減を働きかける。

問 小型風力及びマイクロ水力発電導入へ向けた取り組みは

答 山本市長 経営方針で再生可能エネルギーの導入を重点事項に挙げているが、蓄電池補助金制度を設立した今、個人、法人、団体などが複合的に再生可能エネルギーを利用出来るよう推進を図るべきでは。

質問 津波避難対策緊急事業計画の見通しは

答 津波対策をより充実強化する事業を取りまとめ進めていく

答 山本市長 小型風力やマイクロ水力発電については自家消費型の多種多様な再エネを積極的に導入する市民や市内事業者に対し、補助制度



震災後、10.4 mで整備された防潮堤と津軽石水門

の拡充などを検討する。
問 中学校の休日部活動の地域移行は学年・学区・種別を問わない考えを
答 伊藤教育長 休日の部活動の地域移行は子どもたちが活動を通じて、豊かな人間関係と社会性を育むことができるよう、この考え方をとるべきでは。
令和5年度に関係機関による協議会を設置することとしている。提案も含めて議論し、今回の部活動の地域移行を機会により生徒の選択肢が増え、多様なニーズに沿ったスポーツ芸術文化活動に親しめるよう取り組む。

質問 日本海溝・千島海溝地震津波対策は

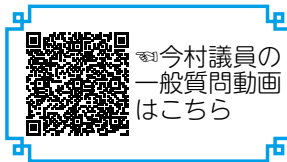
答 県に閉伊川水門の早期整備を要望する

問 二級河川閉伊川筋災害復旧工事、当初契約では70億円余だったが、現在の契約工事金額は319億円とあり、工事期間は平成26年3月6日～令和9年3月15日。現在まで9年を要し、工事終了まであと4年の年月を必要としている。中心市街地の被害が想定される。この工事の1日も早い完成は地域の強い要望である。
答 山本市長 昨年3月に岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定は、津波の越水により防潮堤等が破壊された場合の最大の浸水を想定しており、閉伊川水門が未完成の状態を含んでいる。避難対策として、浸水想定区域や避難場所等をハザードマップでお知らせするとともに、津波避難ビルの追加指定を行なうなど、避難先を確保する。また、閉伊川水門の一日も早い工事の完成に向け、県に対し引き続き、早期整備について、要望していく。



完成が待たれる閉伊川水門

問 ナラ枯れについて
答 山本市長 里山の中では、「ナラ枯れ」という現象が進行している。コナラやミズナラなどのブナ科の木が大量枯死する現象だ。戦後



今村 正 議員

まで里山のコナラやミズナラは、木炭や薪にするために、数年に1回程度の頻度で切られていた。切るときには、必ず切り株を残したので、すぐにひこばえ（脇芽）が伸びて、木は数年で再生した。まさに雑木林に持続可能な利用であった。ナラ枯れの対策をどのように考えるか同。

答 山本市長 市では、内陸部への被害拡大を食い止めるため、被害の先端地、周辺や道路脇の駆除を実施している。引き続き、県や森林組合と連携して被害状況の調査を行ないながら対策を講じる。



畠山 茂 議員

質問 高齢者世帯のアンケート調査を実施しては

答 3年毎に実施しており、分析方法を見直したい

問 健康でふれあいのある地域づくりについて
答 山本市長 本市の高齢化率は38%で、20年後には46%を超えると予想され、高齢者のみの世帯は総世帯数の25%を占めている。そこで、更なる行政と住民との顔が見える関係づくり構築のため、高齢者世帯のアンケート調査を実施し、行政サービスの充実に活用すべきではないか。

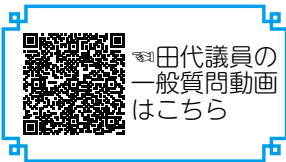


高齢者が利用する宮古駅前の様子

問 国の郵便局活性化推進事業は、郵便局と地方自治体等の連携により、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進する実証を行っている、全国に普及展開をしている。広い面積を有する本市においても、郵便局の活用を検討すべきではないか。

答 山本市長 若年世代の社会参加については、各団体がアウトリーチ支援や居場所づくり、社会体験活動など、専門性を活かした活動をしている。また、関係支援団体で構成する「ひきこもり地域ケアネットワーク連絡会議」において、広域的かつ包括的な取り組み支援もしている。

問 コロナ禍で若年世代の孤独・孤立が「自殺や引きこもりなど様々な社会問題に共通する背景」とされている。引きこもりで将来が閉ざされないよう継続した支援が必要と思うが、義務教育後の引きこもりへの対応状況は。
答 山本市長 路損傷など情報提供の協力をいただいている。今年度、全庁業務量調査を実施し、アウトソーシングが可能な事務分野を抽出した上で、郵便局の活用の可能性を検討したい。



田代勝久 議員

質問 早い時期にEBPMの考え方や手法を導入すべきだ

答 EBPMについては、職員に対して令和5年3月に研修を行う

問 本市における政策の企画・立案は、証拠に基づいたものになっているか同。
答 山本市長 本市においては、政策立案にあたって、主観による思い込みで行うのではなく、現状を把握し、目的、目標を明確にしたうえで政策形成及び、実施につなげるよう取り組んでいる。特に、スタート段階となる現状把握にあたっては、統計情報、市場調査、聞き取りなどにより、問題の状況や要因を明確化し、適切な成果指標を設定できるよう取り組みを進めている。



第1回 EBPM 推移委員会（内閣府 HP より）

問 EBPM（エビデンシー・ベースト・ポリシー・メイキング、証拠に基づいた政策立案）とは、その場限りのエピソードに頼るのではなく、目的を明確化した上で、合理的根拠に基づき政策を企画・立案することだ。政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や、統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高め、市民の行政への信頼確保にもつながる。

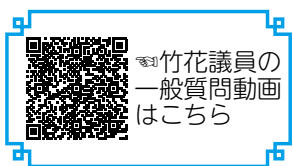
問 EBPMについて
答 山本市長 EBPMについては、職員の理解と手法の浸透をはかるよう、この3月に研修を行う。今後においてもEBPMの要素を取り入れた現在の行政評価の手法を基本とし、より職員の政策立案能力を高め、市民への説明責任を果たしていく。

問 産業振興政策における規制緩和について
答 山本市長 商店街でビジネスにチャレンジしたいスタートアップに対して参入を促す公共政策を実施することは可能か。

問 新規創業者の事業継続のため、宮古商工会議所や市内金融機関と連携し、経営コンサルティングの支援や創業者同志の情報交換会の開催等、創業後のフォローアップを行っている。



竹花 邦彦 議員

竹花議員の
一般質問動画
はこちら

■立地適正化計画の策定目的とメリットは
問 新年度策定予定の立地適正化計画の策定目的と期待するメリットは何か。また、都市計画区域外の川井、新里等の地域では、独自の区域設定を検討するとしているが、その効果を伺う。

答 山本市長
 急速な人口減少と少子高齢化の進行により、都市機能の維持が困難になると想定される。立地適正化計画を策定し、持続可能なまちづくりを目指す。計画で定める都市機能誘導区域や居住誘導区域内で行う様々な事業に国の財政支援を受けることができる。都市計画区域以外の地域では、拠点地域を生活拠点と定め、一定の機能を維持したい。

定住・移住を図る上で、当市の重要かつ優先度の高い課題だ。市長が経営方針で示した「災害に強い工業団地」整備の具体的な内容を示せ。

答 山本市長
 これまで、候補地の検討と絞り込みを行ってきた。令和5年度に、各候補地の詳細調査や適地選定調査を実施する。

■コロナ「5類」移行について
問 5類移行で開業医等調整も診療機関で行うことになる等、医療提供体制の確保が重要課題だ。市の対応を伺う。

答 山本市長
 宮古医師会や関係機関との連携を密にし、診療体制を維持する。

問 キャトル跡地活用・駅前再開発を立地適正化計画で具体的検討を行うとしている。誘導する施設の基本的考え方を伺う。

答 山本市長
 賑わい・収益性・公共、公益性・持続可能性をキーワードに検討を進める。

問 産業振興と雇用の創出・拡大は若者の定着、

質問 市長の経営方針を問う、立地適正化計画・工業団地整備等の課題で

答 持続可能なまちの実現に向け総合計画の着実な進捗を目指す

問 キャトル跡地活用・駅前再開発を立地適正化計画で具体的検討を行うとしている。誘導する施設の基本的考え方を伺う。



キャトル跡地活用・駅前再開発事業も立地適正化計画で検討

質問 東日本大震災から12年、次への備えについて

答 津波への対策が喫緊の課題、各種防災対策を進める

問 現在指定されている避難ビルや避難場所で十分なのか。

答 山本市長
 避難にかかる時間が短縮できるよう津波避難ビルの追加を検討している。今後、新たに避難場所の変更や津波避難ビルの追加指定を行った場合は標識を設置し、周知していく。

問 災害時に在宅の医療的ケア児を支援する仕組みはどうか。

答 山本市長
 昨年9月に県が設置した、岩手県医療的ケア児支援センター及び医療的ケア児等支援コーディネーターと連携し取り組む。

問 産後パパ育休について市職員の産後パパ育休制度の利用状況は。

答 山本市長
 今年度は、対象職員10名のうち6名が取得し、引き続き4名が育児休業を取得している。

問 育児休暇の対象を祖父母にも拡大した「孫休暇」の導入は。

答 山本市長
 先進地の自治体、県内他市の動向を確認、職員のニーズも勘案し、検討していく。



指定されている津波避難ビル

■学童保育の指定管理制度について
問 学童保育に指定管理者制度を導入した経緯は。

答 山本市長
 制度は、平成15年の地方自治法の一部を改正する法律の施行により実施されている。学童の家は、平成16年度に、委託事業から指定管理者制度に移行している。

問 学童の家の館長の権限は。

答 山本市長
 指定管理に関する協定の仕様書において、置くことと定めている。館長は施設の長であり、施設の管理運営を統括する役割を持つ者と認識している。

質問 省エネ、再エネ関連事業の参画を促すコンサル対応を

答 相談窓口として(仮称)脱炭素推進センターの設置を検討する

■参加を検討する地元業者への支援が必要
問 省エネ、再エネ関連事業の収益事業として事業化計画の策定から、資金調達、補助メニューの選択、申請、立地場所の選定等、段階に応じた相談対応、コンサルタント対応が必要と考える。市長の見解を伺う。

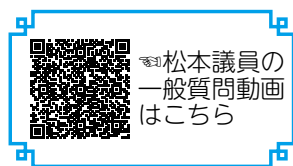
答 山本市長
 市民や地元事業者が省エネや再エネ設備を導入する際の相談対応や利用可能な補助金申請の申請支援や、地元事業者が自ら再エネ事業を実施する際の事業性の検討や資金調達、諸手続きに関するアドバイスを行う(仮称)脱炭素推進センターの設置を検討する。

問 持続可能な森林経営を市有地や市が条例で関与する学校林及び財産区有林が持続可能な管理がされているか。されていないとすれば範を示し実行すべきではないか。また、森林経営管理の課題である、特に若い林業従事者の確保や育成の活動拠点として活用することを提案する。

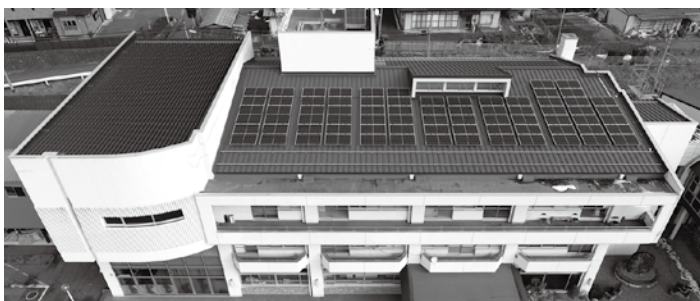
係機関と連携し実態把握し、適正な管理に努める。財産区が管理する山林については、財産区ごとに管理形態は異なり、県行造林の導入や、地域の造林組合の部分林としての貸付など、地域の実情に応じた管理、運営を財産管理委員会等を設置し適正かつ有効な維持に努めている。今までは市有林の新規就業希望者の研修地としての利用や、新規就業者の経営安定のための活用を検討し、本来の林業の担い手の活動拠点としての活用を進める。



松本 尚美 議員

松本議員の
一般質問動画
はこちら

答 山本市長
 学校林は現在、適正な管理が出来ていない。関



新里総合事務所の太陽光発電設備

議会トピックス

トルコ・シリア大地震に支援金を送付

令和5年2月6日に発生したトルコ・シリア大地震による災害が発生しました。地震での死傷者が1万人を超えるような規模の大地震は世界的にも少なく、今回のトルコ・シリア大地震での被害規模は東日本大震災以来の大きなものです。

今回のトルコ・シリア大地震での人的被害の規模の大きさや、建物等の被害の多さに現地の被災者や、救済者の方々の苦勞と、悲痛な思いに胸を痛めます。

宮古市においては東日本大震災の際に被災し、日本、世界各地からの人道的支援、金銭的支援をしていただき、今に至る復興の経過があります。

宮古市議会として、当時の東日本大震災の支援に比べると、今回のトルコ・シリア大地震に対し復興の足掛かりになるようお願い、支援金を寄付しました。

支援金
110,000円



日本からトルコへ向かう特殊救助隊員

教育民生常任委員会 行政視察

教育民生常任委員会（坂本悦夫委員長ほか6名）では、去る1月17日から19日まで2泊3日の行程で、石川県で野々市市と河北郡内灘町の2カ所、埼玉県でさいたま市の1カ所の計3カ所で行政視察を行ってきました。

視察内容ですが、石川県野々市市では、「タブレットを用いた民生委員、児童委員の活動について」でした。タブレットが導入されることで、委員の情報収集と共有、意見交換の迅速化を図ることができるとの波及効果が認められました。

石川県河北郡内灘町の笠間農園では、「農福連携について」でした。農業における運動量向上から健康づくりや気分の安定が図られ、さらに地域の農産物を支えるやりがいを感じられる効果が認められました。

埼玉県さいたま市では、「民生委員協力員制度について」でした。制度を利用することで、見守り活動、資料配布の負担が軽減されたり、地域情報を得やすくなる等の効果が認められました。



笠間農園で農福連携について説明を受ける委員の様子

「廃校舎を活用したバイオマス発電と熱利用」について行政視察行う

総務常任委員会（松本尚美委員長他6名）は、去る1月26日・27日の2日間栃木県那珂川町の(株)那珂川バイオマスの視察を行いました。

廃校となった中学校の校舎と校庭を活用し①製材工場②木質バイオマス発電事業③地域熱利用事業の3つの事業を一体的に展開しています。事業体従業員1/3が地元雇用となっています。「バイオマスタウン」として那珂川町役場庁舎（木質バイオマスによる冷暖房利用ボイラー）製材工場、バイオマス発電施設（森林資源を全量受け入れ可能な施設）、熱利用施設（余剰熱を利用する施設、熱利用でできたウナギ養殖やマンガ栽培・コヒー栽培）等のバスツアーを行い地元にも貢献しています。

製材工場の稼働は2012年から無垢間柱や集成材用ラミナ材を生産、生産能力は115,000m³/年とのこと。

木質バイオマス発電施設は、2014年10月から発電を開始し、発電規模は2,500kwであるが固定価格買取制度（通称FIT）により2,000kwを東京電力に売電しています。

熱利用事業については、敷地内の木質バイオマスボイラーによりコヒー栽培と空き教室を利用しウナギ養殖への熱の無償供給を行っています。その他町内に立地している大手建設資材製造工場と提携し2015年から木質バイオマスボイラー（オーストラリア・ポリテクニク社製、出力4,000kw）で蒸気の供給販売を行っています。更に隣地では、排熱を利用したマンガのハウス栽培も行われています。



廃校を活用した発電施設で説明を受ける委員の様子

議員研修会

令和5年2月3日に宮古市役所5階の議事堂・委員会室にて全議員に対し研修会が開かれました。講師には、早稲田大学マニフェスト研究所ローカルマネージャー兼招聘研究員の長内紳悟氏が講義を行いました。

講義内容は「議会の政策立案とデジタル活用」についてです。

内容としては、本来の議会の在り方、議会と行政の関わり、議会と市民の関わり方、今後の議会や行政の向かうべき方向性、デジタル社会においてのデータの活用や分析の方法など多岐に渡り講義していただきました。

本来の議会とは、行政と議会との関わりや、市民との関わりについて解説があったほか、特筆すべきはデータの有効活用の手法などで、今までのデータ活用の効率を凌駕するような内容の講義で、既存の議会活動の中で参考になる考えや、学ぶところの多い講義でした。



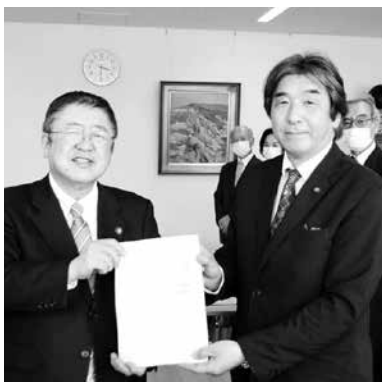
2月3日に開催した研修の様子

市へ要望を提出

市議会では、昨年11月に実施した、議会報告会で出された市民の皆様からの要望などを文書にまとめ3月29日に、山本正徳市長へ提出しました。

手交には、橋本議長、竹花副議長、議会運営委員会から工藤委員長、田中副委員長が出席。

橋本議長が、「市政報告会で聴き取った市民の皆様からの要望をお渡しします」と報告の文書を手渡しました。その後、工藤副委員長から、市内公共施設の無線LAN環境の整備推進についての要望が説明されると、山本市長は「新年度に予算化している整備事業もあり、今後も順次進めていきたいと思っています。」などと応じました。



議会からの要望書の手交の様子

集記

編後

編集委員
古 舘 博

去る3月定例会議において新年度令和5年度の予算が可決され、更なる市民福祉の向上と市勢発展に向けてスタートしております。

また、昨年度宮古市が環境省の脱炭素先行地域の選考・指定を受け、再生可能エネルギー推進事業を前向きに進めることとなります。今後いろいろな講演会等も計画されると思いますし地域・地域においてどのような取り組みができるかなどのゾーニングも進められます。議会としても内容については、議会だより「羅針盤」を通してお伝えできればと考えております。

現メンバーでの「羅針盤」の発行も1年が経過しました。市民の皆様「に見やすく・分かりやすく」との思いで進めてまいりましたがいかがでしょうか。「羅針盤」に対する皆様のご意見・ご要望等お寄せいただければ幸いです。

議会広報編集委員会

委員長 洞口 昇一
副委員長 畠 智章
編集委員 田 代 勝久
古 舘 博
今 村 誠
木 村 誠



3月定例会議で可決された「園児バス運行事業」について、認定こども園宮古ひかりの園長・森分和基さんにお話を伺いました。



認定こども園宮古ひかり
園長 森分 和基さん

——全国各地で起きた園児

置き去り事故について、園としてどのように考えていますか。

森分 園児の置き去りについては言語道断です。子供の命と生活を守ることを基盤にして運営をしております。事故のあった事例のように人件費を渋って園長自ら運転するなど、あってはならないことです。

——事故等がニュースになり、保護者からの不安の声

はありましたか。

森分 不安の声自体はあまり保護者からはなかったと思います。今までの対策の中で、このようにやっているのと先に言っているのので、安心して預けられるということですね。

——今まで、安全装置がない時の既存の確認方法はどのように行っていたのですか。

森分 地域によっては添乗員をつけなくても構わない

のですが、私たちは立ち上げ当初から、園バスには必ず添乗員付きでやっております。まず、子供たちを添乗員が降ろして、その後、運転手が車内清掃をする際に確認する。という二重のチェックをスタッフに義務付けています。そして、9時を過ぎた段階で子供が登園しなかったら、園で必ず保護者に電話をかける事を行っています。ですからトータルで三重のチェックをしていることになりました。

——安全装置を取り付けることで安全性を確立できると思いますか。

森分 園児が寝ていると死角になり、見落とす危険性は常に存在します。そこで当園では、園バスの最後部にチェックシートを貼り、運転手・添乗員がそれぞれ「よとり」と言う呼び名で事故防止に努めています。



今回、お話を伺った「認定こども園ひかり」の園舎

Ⅱ園児バス運行事業Ⅱ
園児送迎バスへ安全装置を設置するための経費に補助します。